

## 環境 T F 議事録

- 1 日時：平成 20 年 5 月 30 日（火） 14:00～15:00
- 2 会場：永田町合同庁舎 1 階 共用第 2 会議室
- 3 議題：地球温暖化問題に関する有識者ヒアリング
- 4 出席者

規制改革会議： 本田主査、有富委員、中条委員

アーガス・メディア・リミテッド： 三田真己氏

### 5 議事

○本田主査 今日はお忙しいところ、お時間をいただきまして、どうもありがとうございます。温暖化ガスの削減担保策を導入するのであれば、早期にどのような方式を導入するかを決定し、国民及び企業がそれに向けて準備をするとともに、世界において温暖化ガス削減担保策の作りこみにリーダーとして参画すべきなのではないかという意見がございます。そのあたりにつきまして、今日は御教示を賜りたいと思っております。資料まで御準備いただいたということありがとうございます。こちらを 20～30 分ほど御説明いただいて、その後、私どもの方から少し質問させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○三田氏 本日はお呼びいただきまして、ありがとうございます。アーガスの三田と言います。よろしく申し上げます。

私どもはアーガス・メディアといいましてイギリスの会社です。日本にも小さな支局を置いておりまして、私はそこの代表を勤めさせていただいております。私どもの主業務は、世界中のエネルギー市場で取引されている、原油であったり石炭であったり電力でなどの、エネルギーの国際取引価格の査定をするというものです。

すこし脱線しますが、環境省さんの排出権取引制度導入検討会の委員もやらせていただいております。そこで皆さんのお話をいろいろ聞くと、一般的には東工取や東証などの取引所が市場であると思われているようです。掲示板があるものが市場だと思われて、原油なんかもニューヨークに市場があると思われているかと思うんですが、実際の原油の取引というのは、例えば日本が買うものでしたら中東から来るわけですので、別にニューヨークで取引されているわけではありません。ニューヨークで取引されているものは、あくまで先物という金融商品でありまして、現物の原油というのは、実需家と生産者との間に商社機能を持った会社が入って、取引がなされています。そうした取引は、取引所での取引のように、掲示板にその進捗や価格が刻々と映し出されるわけではありません。ところが、時価商品ですから、だれかが時価を確定しなければいけないということで、私どもの会社はそうした時価の確定をしている会社のひとつということになります。あともう一社、別にアメリカの会社が同じことをやっている会社があるんですが、そういった非常に

ニッチなといえますか、余り世の中で知られていない業務をやっている会社であります。

弊社と排出権との関連はといいますと、今日の話にも出てきますが、排出権とエネルギーというものは切っても切り離せない関係にあります。エネルギー市場の調査をする上で、また、それをする事によって、必然的に排出権の市場の調査および排出権の時価の査定という業務に対する需要がでてきます。弊社では、その両方を実際に行なっています。

そういったことで、第三者として市場を見るという立場でありますので、実際の取引は一切行わないわけです。私どもが取引していて価格も査定したら、市場を操作することができてしまうわけですので、弊社の提供するサービスを公正なものとして受け止める市場参加者はいなくなってしまう。そういった立場におるものですから、取引はせずに冷静に市場を見ている存在であるということが弊社の業務ということになります。会社の名前が「アーガス」と言いますが、日本語に直すと百眼鬼という目が100個あるギリシャ神話に登場するお化けのことらしいんですね。それと同じように、市場を高いところから見ている存在として業務を日々こなすなかで、こういうことをすると市場が機能しない、こういうことをすると市場が機能するというを一応知識として持っているところでありまして、そういう会社でございます。

今日は、そういった視点からお話をさせていただきたいと考えております。

題としましては「排出量取引制度の検討に対する提言」ということで、よろしくお願ひします。

1枚めくっていただきますと、「視点」というところで、失礼ながらイロハのイから始めさせていただきます。ただ、ここは手短にやります。今現在いろんなところで排出権取引制度の導入が検討されております。一部では委員として参加させていただき、一部ではこういった形でゲストスピーカーとして呼ばれて伺ったりしておることがありまして、そういった場で私が受ける印象としまして、そもそもの削減とは何か、排出権とは何かというところがきちっと整理されないままに議論がなされているように思えます。ここの共通認識がないために、非常に議論が空転しておる状況にあると思っております。ですので、ここから始める必要があるだろうということで、こういう話をさせていただきます。

ポイントとしましては、「削減とは」、「排出権とは」、「排出権を取引する制度とは」何か。日本が今現在置かれた状況と、それと比較するためにも、欧米がどういうことを考えておるのか。あと、「グローバリゼーションという現実」というのは、本当に釈迦に説法で申し訳ありませんが、一応再確認ということで話をさせていただきます。あとは、最終的に、今、ちょうど本田さんがおっしゃったように、実行にできるだけ早い時間で達成しなければいけないというときに、不毛な議論は省いていく必要があるということで、議論の軌道修正を提案したいと思います。

まず、「削減とは」から入ります。

「削減とは」なんですけど、ここでつまづいておるなという感が正直あります。なぜかという、削減が美談としてとらえられているという側面がある一方で、削減というのは経

済活動ですので、コストのかかること、もしくは削減をすることによって経済的なメリットを得る人が当然出てくるという経済的な側面もあります。そういったことが全部ごちゃ混ぜに話し合われているという印象があります。削減とはそもそも何かというと、これは温暖化防止を目的とする国際的なコンセンサスということで、国際的にその取り組みが必要であるとの共通認識になったものということになります。さらには、美しい行動を談を世界共通に求めるというものではなくて、むしろ、想定される経済的なダメージを防止する行動を共通に求めるといいます。何のためにか。これを美談につなげて説明すれば、将来の我々の子孫である世代に対して、経済的なダメージを負った地球を残していくのではなくて、経済的な発展が望める土壌を残していこうということです。

では、だれが削減をしなければいけないのかということ、非常に簡単な言い方をすれば、みんなでやらなければいけないということになります。しかし、今現在の日本の中の議論というのは、それを先進国の企業が自分たちの負担でやらなければいけないのかという議論になってしまっているわけです。ところが、それは決してそういうことではない。経済発展と削減を両立する方法というのを、世界は一生懸命考えている最中にあり、ヨーロッパでは排出権取引制度というものをいち早く導入して、これが経済発展と削減というものを両立させる方法じゃないかということで実証段階に入っています。もう一つ突っ込んで言えば、つまりは、削減をコストと考えるのではなくて、削減を産業そのものにするにはできないかということの世界は考えているということです。

次のページに行きまして、「排出権とは」。

そこで、削減するということによって排出権というものを生み出して、金銭価値を与えようということなのですが、この排出権という考えに強い抵抗があるようです。一時、大手の福祉会社が非常に利益主義に走ってうまくいかなかったというようなことが起きるとの懸念が声高に言われています。福祉会社の件について、実態はわかりませんが、新聞等ではそういう報道のされ方をされました。その時に、福祉はそもそもお金をもうける道具じゃないんだという世論がありました。私は個人的に、そうした世論が正しいのかどうかは分からないという立場であります。

削減についても、削減は美談であるべきであり、美談で金をもうけていいのかという世論があります。ところが、毎月何かしらに人道的なことを目的とした寄付なりの美しい行動をどれだけしていますかといったら、それほどしていないわけです。ですので、排出権というものを金銭価値のあるものとして定義付けることによって、それを使ってもうけたいという人の動機を突ついて削減を進めようということを考えているわけです。

ですので、はっきり言うと、温室効果ガスを排出する権利ということは、それを使って、もっと増産をしたい、もっと儲けたい人のために、経済的な活動を大きくするというのを許す権利であるということになります。この儲けたいという需要に、削減を実行することで排出権を生み出し提供するという形で応える企業の出現を期待する仕組みです。当然削減をするということがそもそもベースにある目的となりますが、排出権そのものを言え

ば、エネルギーを使う権利なわけです。そこがどうもはっきりしていないということだと思います。

では、排出する権利、つまり、化石燃料を使う権利が何で有償なのかということなんですが、排出権というものは、そもそも、国なりが発行して出てくるものではないわけです。だれかが削減することによって生まれてくるものです。したがって、排出権を生み出すためにはコストがかかります。何かしらの経済活動が発生すると。その活動によってつくられたものが無償で市場に提供される、もしくは公共に提供されるということはありません。ですので、排出権は有償であるということになるわけです。

それと、温暖化を食い止める必要があるということは国際コンセンサスとなっていますので、つまりは、削減をするということに対して御褒美を与える必要があるということになり、したがって削減を具現化した排出権は有償にしなければいけない。

では、削減をする者とはだれなのか。削減をする者とは、つまり排出権を供給する人ということなんですが、それはまさに技術革新をもたらす者であり、もしくは自身の経済成長を犠牲にする者となります。

例えば、工場には規模がいろいろあるでしょうけれども、大ざっぱに言って、工場を5つ持っていた会社が、需要はあるけれども、経営は成り立つけれども、温暖化防止のために工場を3つ閉鎖して2つにするとします。これによって、確実に排出削減というものはなされるわけです。この工場閉鎖に対して、社会は対価を払わなければならないということです。

または、工場5つを維持しながらも、技術を革新することによって、使うエネルギーの量を減らしていくことで排出量を減らす方法もあります。こうした技術の開発および導入には費用がかかります。そして、この費用を社会が排出権を買う形で支払うという仕組みができないかということです。

「排出権取引制度とは」。その次のページにいきたいと思います。

そこで生み出されてきた有償という性質を備え持ってしまう排出権を取引する制度ということは今検討しているわけですが、それを制度にする上で、ここでまた2つのポイントを押さえておく必要があります。

まず、排出権取引制度を導入したからといって削減がなされるわけではないということです。ここが非常に誤解されております。排出権取引制度なのか、もしくは自主行動計画なのか、この2つの選択肢から1つを選ぶというような方向に議論が進んでおりますが、これは大きな間違いです。排出権取引制度というのは、単純に削減の進捗を担保管理するための方法にすぎないわけです。排出権取引制度が削減を生み出す制度でないのであれば、今現在の自主行動計画でいいではないかという議論になってしまうのですが、それもまた誤りです。自主行動計画をきちっと進捗管理するための方策が今日本にはないわけです。その方法として排出権取引制度が必要だという主張がなされているわけです。

ヨーロッパの方では何を考えたかということ、各企業に削減をお願いして、皆さん善意が

ありますからやるでしょうということにしました。ただし、数値目標を持った中でやることですから、進捗の管理も必要であると考えました。進捗の管理といっても、多大な行政コストはかけられないので、企業の行動選択の根源となる市場原理を用いて、企業の自主的な削減行動というものを進める方法を作ったわけです。

もう一回整理しますと、排出権取引制度そのものは削減策ではありません。削減を管理する策です。ですので、削減そのものはだれかに実行してもらう必要がある。したがって、制度で対象者を決めてその対象者に削減を委ねることになるわけです。

次のところにいきまして、「目的は削減活動を確実に進めること」という点です。排出権取引制度の目的は、排出削減をすることではなくて、排出削減を確実に進めることです。ですので、達成の筋道、若しくは達成の目標、達成の結果であったり、達成の進捗が担保されていない自主行動計画とは異なった制度であるということです。

「排出権取引制度」。

では、排出権取引制度。これについては今、賛否両輪です。今と言いましたが、この議論、もう3年か4年ぐらいやっています。呼ばれて検討会に行くことがあります。排出権取引制度の是非についてとの議題を聞くと、本音を言いますと、まだやっているんですかという感覚はあります。

メリット、デメリットがきちっと整理されていないところに議論が前進しない原因があると思います。メリット、デメリットもいろいろなことを細分化して見ていかなければいけない。しかし、それをやると際限がないので、社会全体のメリット、社会全体のデメリットといった分け方をして考える必要がある。

社会全体のメリットですが、まず挙げられるのは、導入時点で削減の進捗が担保されるということです。排出権取引制度の目的が、削減の担保・管理ですから、当然その目的を持ったツールを使えば、その効果が発揮されるということです。言葉遊びみたいに聞こえてしまうかもしれませんが、これは間違いのないことだと思います。

導入時点で削減の進捗が担保されるということですが、これは何を言っているかということ、将来の削減を可能性の高い実績として想定することができるということです。日本には今、自主行動計画があります。2012年までにこれだけ減らしますということを各業界が宣言をしました。

これは実質的には行政と業界団体の協定なので、守られるだろうということが日本のなかでは理解されているかもしれませんが。ところが、世界から見ると、日本には政策がなく、削減は民間の任意にゆだねたというふうにはしか映っていない。つまりは、世界から見ると、日本は2012年までにどれだけ減らすのかという想定量が見えない状態となっています。排出権取引制度が導入されれば、その制度が機能することと想定されますので、制度の下で決定された削減目標は達成されると試算できるようになるわけです。この段階においては、削減をまだ達成していません。しかし、この試算ができることで、将来の削減予想値

がはっきりとした数字として存在することになり、日本の将来の削減ポテンシャルとして理解されるわけです。こういった担保の手段がない場合では、これだけ減らしますと言っていることは分かったが、実際に減った数字を見せてもらわないとその成果が達成されるのかがわからないという状態になっているわけです。

次ですが、「社会が求める削減に必要なコストが明確になる」。これは非常に大きいメリットです。排出削減ができない企業は、できた企業から買うという仕組みですので、当然ながら売買が発生します。排出権が売買されるわけですから、排出権の価格は売買の動機の強さ、つまり需給によって決まります。ここが非常に重要な問題で、排出権の需要とは何かといいますと、国が定める目標を達成するために必要な削減量ということになります。では、排出権の価格はなにかといいますと、その必要量を確保するために社会全体に必要なコストということですね。そこで、必要量と社会全体に必要なコストで計算すれば、単価が出てくるわけです。それにより、企業は1トン削減するのに幾らのコストを社会が許容するのかを知ることができますので、それ以上のコストがかかる削減策は実行しないことになるわけです。また、しなくても、必要な削減は十分になされていることとなります。今現在の自主行動計画では、そのコストが分からないままに、業界によっては30%減らすという宣言をしております。これは、見方によれば、どれだけコストがかかるかが分からない会社経営をやり始めたということになってしまいます。

また、反対側から見ると、コストが分からないままに30%削減するといっても、その実現への筋道が見えないということになります。このため、この削減目標は説得性に欠けてしまうということになるわけです。したがって、コストと必要量が試算できるということは非常に重要なことです。

最近、オフセット商品というのがたくさん出てくるようになりましたが、仮にオフセット商品、例えば普通のレギュラーガソリンを入れると150円で、オフセットガソリンは155円で買えるとします。しかし、消費者が本当にオフセットするのに5円必要なのかというのは分からないわけです。今現在の状況ですと、削減に5円もかからないのではと思うと、150円のレギュラーガソリンを入れてしまうことになりそうです。一方、排出権取引制度というものが整備された環境におきましては、排出削減1トン当たりのコストというものが情報として社会に共有されるようになります。オフセットガソリンが概ね適正な価格であるのかどうか分かるようになりますので、当然消費者はそれを選びやすくなる。

企業から見ると、1トン削減するにはそれだけのコストがかかるということを消費者が理解した市場に商品を提供することになります。したがって、企業にとってもコストをかけて削減を進めても、そのコストを商品代に転嫁しやすくなるということです。

次に、デメリットですが、まずは行政コストです。排出権取引制度は制度ですので、当然行政が関わります。つまりは行政コストがかかるということです。

その他のデメリットを一生懸命考えたのですが、非常につかりさせるようで申しわけありませんが、同制度が直接的な原因となるようなデメリットはどれも考えられません。

行政コスト以外にないということです。これはどうですかと後で質問をいただいたら、そのときに一緒に考えたいと思います。

次、そういった形で排出権取引制度、これまでの話をすれば、排出権取引制度は非常に実効性若しくは有効性のある制度ではないかということを提案したことになります。その前提で今現在の日本に視点を移してみます。

「日本が置かれた状況」。

そもそもの発端は京都議定書です。「起点」と書いてありますが、京都議定書の中で、日本は先進国としての振る舞いを求められということです。

この京都議定書ですが、今現在の排出権取引制度導入の是非論がどうも京都議定書の是非論と混同しているのが実際のところですね。京都議定書の是非論は本当に不毛です。なぜかという、京都議定書は民主主義にのっとった手続によって日本が批准した国際条約でありますので、これをひっくり返すということは遠巻きにこれを批判するだけでは出来ないことです。さすがに減ってきましたが、これは民主主義によって多数決によって決まったことですから、原則的には文句を言うてはいけないということですね。

そこから発展しまして、今現在、どういうことになったかという、先ほど冒頭にも言いましたが、出口のない議論が進んでいる。進んでいるというよりも、回っているといった状況です。

排出権取引制度を導入すると、競争力が落ちるという反対論があります。中国などはそういうコストがかからないのに、日本だけがその負担を強いられれば、日本企業の競争力が低下してしまうという理屈です。本当にそうなのかという点については、後に触れたいと思います。

いずれにしても、そうした反対論と賛成論の交錯のない主張に時間を費やしてしまったといえます。それによって、排出権取引制度の研究自体が遅れてしまったというふうに思います。

なぜかという、ちょうど今朝のニュース、若しくは昨日の米国発夜のニュースなんです、リーバーマン・ウォーナー法案が恐らく来週にでも可決される見込みとのこと。環境関連の仕事をしている人はみんな知っていることです。

ところが、これは京都議定書にも批准していない国がやっていることです。なおかつ、まだ法案です。可決される可能性はありますが、単に法案であって、何も法的な拘束力も何もない、ただの提案なわけですね。それが日本の排出権取引制度の設計、導入の是非を検討する際の参考資料として使われるようになってきている。これは何を意味しているかという、京都議定書の批准国、なおかつ省エネ先進国、環境立国とまでは言っていないんですが、半ばそういうことを言おうとしているようなこの国で、世界的な枠組みへの参加に最も消極的なアメリカ合衆国から発せられた制度デザインを参考にしようとしてしまっているわけですね。つまりは、本当に議論が遅れて、制度設計、制度の可能性、設計図をいろいろ書いてみるということが今までなされてこなかったということです。本田さんおっしゃると

おり、かなりその議論若しくは設計の加速が必要だと考えられます。

削減義務は負担コストであるという構図ができてしまっている。ここが非常に大きな問題で、この常識をひっくり返すような議論を進めていかなければいけない。今現在、日本には排出権取引制度がありませんので、粛々と削減努力をする、それができないのであれば、京都議定書のもとで認められている外国発の排出権を買うわけです。排出権を大量に買うのが現実です。日本は省エネ立国でありますので、削減余地が大きいわけではないわけです。したがって、排出権を外国から買うしか方法がなく、その調達は日本の企業にとってコストであるという理屈です。排出権は買うもので、その支出はコストになっているわけです。排出権取引制度がない日本の状況では、既に排出削減というのは、企業にとっては単なるコストであって、産業活性化のメリットになるような仕組みになっていない。また、そうした仕組みを作り上げていくという方向に議論が進んでいないということです。

日本が遅々として議論を進められないでいる間に、世界ではすでに 2030 年、2050 年に目が向いた話をしています。そこで、日本が 2012 年までのことをどうするこうするとやっていたら、当然国際交渉の主導権を握る、新聞にそういうことを書いてありますが、そんなことはできるわけがない。今の状況は、そういう不利な立場に自らを陥れてしまっていると見えます。

では、なぜ欧米は 2050 年にまで議論を進めているのかということですか。日本の産業界からしてみると、そんなコストがかかってくることを何故そんなに積極的にやるんだろうという思いだと思います。これは、欧州、アメリカ合衆国にとっては、排出権というものはただのコストではないということです。削減を新しいビジネスととらえています。この新しいビジネスを、例えばオフセットビジネスとか、消費電力の少ない家電製品を売るとか、そういったものではなく、社会基盤、経済基盤の新替えという大規模なビジネスというふうにとらえています。欧州ではそういうことを始めまして 3 年たち、一定の実績が出ています。それが、将来に対して大きな可能性を示しています。それが何かというと、欧州の排出権取引市場です。現在、正確な数字はなかなかとれるものではないんですが、一説には 500 億ユーロから 600 億ユーロ規模の市場に育っています。日本円にすると 7 兆円、8 兆円の規模になるわけですが、決して市場の規模としては大きくないものの、金額的には小さい金額ではない。

8 兆円のお金が集まる市場がそこにあるということがもたらすメリットというのは非常に大きいものです。まず、市場に集まるお金は投資ですので、その投資によって新たなビジネス、新たな付加価値が生まれるという経済成長への期待というのが欧州には生まれております。国際市場へより深く参画するチャンスでも高まっています。これはどういうことかということ、欧州では排出権が取引できるということなので、欧州市場に世界中の排出権が集まるわけですね。世界中の排出権というのは何かというと、CDMであったり、JIから出てくるものもありますので、そういったものは欧州域外でやる活動です。そこに、欧州の資本と欧州外の財というものが交換されるという仕組みができていますので、



欧州企業にとっては市場の活動領域を広げることができるようになってきたということです。

「より高い社会コストを許容できる経済構造への移行」ということですが、分かりにくいかもしれませんが、日本では排出削減というのはコストであり、企業の収益を悪化させるものだという考え方が主流となっていますが、欧州では、排出削減を新しい経済価値として認められたことによって、企業が収益を増やすために活動できる領域が増えたという反対の考え方をしています。

そういう企業が業績を伸ばせばその企業で働いている人の給料が上がってきます。したがって、経済成長モデルと排出削減をつなげることができるようになってきたということです。

当然、排出削減にはある程度コストがかかります。タダではない。削減することによって発生したコストは、最終的には消費財の価格に転嫁されます。転嫁されると、日本では物価がずっと上がっていませんので、価格上昇ということに国民は敏感ですが、欧州の発想は、可処分所得が上がれば、高いものを選ぶだろうということになります。

例えば、年収2,000万円持っている方は、恐らくトヨタ自動車のカローラは買わなくなる。買う人も当然おりますが、傾向としてはより付加価値の高いものを買うことになってくる。欧州全体が削減という意識の高い社会を作ることによって、より付加価値の高い商品消費する大きな経済を形成することができるのではないかという考え方に移っているということです。ですので、排出権の価格を下げようという発想よりは、むしろ上げていこうという発想に変わっています。

それを横目に米国は何を考えたかといいますと、欧州で新たなお金の循環、つまり新たな市場が成り立つことが証明されたわけです。そこに自分たちも混ぜてくれというだけの話です。つまりは、いろんな国際交渉はされておりますが、単純な発想としては、そこで発生したお金の流れのなかに自分たち自身を置きたいということです。なぜ置きたいのかというと、欧州を外から見ると、経済成長のモデルというものが完成しているというふうに見えるからということになります。実際に、アメリカ合衆国は、恐らく次期政権でそういうことを現実のものにすると考えられます。

次に移りまして、「グローバルゼーションという現実」なんですが、ここはちょっと話を戻します。現在の日本はこういう状況です。欧州、アメリカはこれまで話したような状況になっています。そこで、最後にもうひとふん張り、排出権取引制度の肯定論に抵抗すれば、欧州、アメリカがそういうことになっているのは分かるが、日本がそれに参加しなければいけない理由があるのかとの反論となります。それに対する答えは、参加する理由があるどころか、参加しなければ大変なことになるというものです。

それはなぜかというと、現在の経済というのはグローバル化されてしまっているのが現実です。つまりは日本経済単独では成立しない状況になっています。したがって、世界の趨勢に同調しないということは、経済的なデメリットを意味することが想定されるという

ことです。

日本が排出にコストをかければ競争力を失うという議論がありますが、本当にそうだろうかと疑問を感じています。世界経済のルールを無視したところで競争しようとしても、商品売るといふ土俵に乗らせてもらえない。例えば、中国とアメリカ合衆国が本当に経済競争をしているのかというと、部分的にはしておりますが、世界経済のルールにのっとっていない中国の産業については、決してアメリカ企業を脅かしてはいない。ですので、世界経済のルールの中で競争しなければ、日本というのは経済成長することができない状況になっているということです。

日本はどうも最近、これはあくまで私見ですけれども、内需に逃げようとしている傾向がある。しかし、内需は限界がありますので、世界に打って出ていく必要があるのは間違いのないことです。世界経済が成長する中のゼロ成長というのは後退を意味するわけで、排出削減によってコストがかかるじゃないかという発想は方向性が間違っているように思います。コストをかけてより付加価値を生むという発想をして経済を成長させようとしなければ、今までどおりがいいんだということでは、世界経済のなかでどんどん国力を落としてしまうということになるのではないかと懸念しています。

次に、新聞の見出しで、「主導権」という言葉が頻繁に出てきます。本当に日本はグローバリゼーションの中で主導権を握ることができるのかという点ですが、非常にけしからんようなことを言って申しわけないですが、主導権を握るためには王道を行かなければいけない。日本はセクトラルアプローチということを提案しました。ただ、世界に上手に理解されなかったのが、良策とは認められなかったというコメントで終わっております。日本が世界からどのような期待を受けた国であるのかの自覚がかけてきているように思います。世界が日本に求めているのは、先進国としての振る舞いであり、経済発展圏と同じ振る舞いを求められているわけではありません。世界は日本が先進国だからこそ成すことができることを求めているわけであって、それをしないと、世界は日本に失望するということになります。

世界が日本に失望するというのはどういう現象になるかというと、例えばG8の中で「ミスター日本、あなたにはがっかりだよ」という会話がなされる程度ではすみません。ちょっとカジュアルで申しわけありませんが、政治ではなく市場が勝手に判断してしまうのです。日本の企業は先進国の企業だと思われています。その日本の先進国だと思われている企業がその振る舞いをしなければ、世界の市場、金融市場、株式市場は、日本の株に対して投資をすることに躊躇するようになるということが想定されます。

もしそうなったときに、世界は日本を擁護してくれるか、保護してくれるかということを考える必要がある。日本の景気が悪くなったときに助けてくれるかということです。ある程度は助けてくれるかもしれませんが、ただし、現在は成長する経済に世界全体が歩み寄る時代になっています。そこのところを読み間違えない方がいいと考えます。

最後の章にいりますが、「議論の軌道修正が望まれる」という点です。今まで話したこ

との整理になります。排出権取引制度を導入すべきか、しないべきかというそもそも論、べき論は終了する必要があると考えられます。これだけ賛否両論出してしまうては、いろいろな配慮も必要となり、議論の終了といっても簡単ではないということであれば、多数決をしてしまえばいい。それこそ民主主義国家でありますので、やる、やらないということは早く決めた方がいいと考えます。

次にいきます。冒頭の繰返しになりますが、削減を現実的に捉えるべきです。削減は美しい行為ではありません。経済活動です。経済活動でありますので、無償でできることはありませんし、だれかが有償で行った削減を無償で公共に提供するというのも現実としてあり得ないということです。削減というものは技術によってなされ、日本はその技術が進んだ国であるという自負があります。そちらの方向に視点を向けていくことが当然望ましいし、効率的です。

ただし、技術という言葉はどうとらえるかが重要です。技術はお金を生むものであるととらえないといけない。技術を国際貢献の道具に使おうという動きがあります。それはそれでいいですけども、最終的には民間レベルでやることですので、民間が身銭を切って国際貢献をすることはできないわけです。したがって、行政も民間企業の技術をお金に変える方法を考えるということです。削減というものは、排出する権利を生みますので、技術が排出する権利を生んでいるということです。技術を製品として売るのでなく、権利を発生する仕組みとして売るという方向性を作っていく必要があるというふうに提案したいと思います。

また、例えばボイラーを建て替えるというのは極めてハード的な技術ですが、日本はエネルギー消費を効率的にするという運用面での技術が非常に発達した国です。例えば、日本の鉄鋼会社が非常にエネルギー効率がいいのはなぜかということ、すごくいい装置が付いているからではなく、工場の運転の技術が高いわけです。そういったものもお金を生む技術として日本は世界に対価を得る形で提供していく。経済的なそういう活動を通して世界に貢献するということを考えていく必要があると考えられます。

次にいきます。企業への削減義務は、削減する義務ではなくて、社会全体の削減を確実にする役割を求めると考えるべきです。排出権取引制度の反対論の中で、なんで企業が義務を負わなければいけないのだという主張があります。企業が削減をする義務とコストを負わせてはいけない。個人個人が削減するのも限界があり、さらに効率が悪いため、個人がやる部分のコストを企業に集めて、効率のいい削減の実施を委託するというのが正しい筋だと思います。つまり、企業には、社会全体の削減の代行を委託するという考え方で制度を作ることが臨まれます。そのためには、前提として、物価へのコストの転嫁という観点をもう少し真剣に考える必要がある。

原油価格が上がり始めたころに、東京湾の屋形船が燃料の値上げに反対をした。これだけ原料が高くなると、今まで1万円で提供していた1航海を1万5,000円に値上げしなければいけないと主張しました。テレビ報道も、これをひどいことだと報道しました。しか

し、屋形船というものはそもそもぜいたく品なわけです。ですので、あのときに屋形船業界が転嫁するというのをもう少し当然のこととして考える必要があったと考えます。また、17年ぶりに食パンが20円値上されたことが新聞の一面記事になったときも、私は驚きました。物の値段が変わらない方が不自然な現象であるとの認識を、国民の中で共有していく必要があると考えます。それをしないと、企業に義務を課すと、企業が負担することになってしまうということです。

「コスト負担であると同時に収益でもあるということを再確認する」という点です。削減はコスト、排出権はコストと言われていています。また、経産省で出した試算で、52兆円のコスト負担を国民に強権的に求めなければならないという言葉がありました。しかし、国民が52兆円を支出するということは、52兆円の新しい経済が生まれるということです。52兆円の新しい消費です。コストは消費でもあるわけです。そもそも消費者がエネルギー効率のよくなった新しい家電製品などを買うことは、企業が求めていることです。そういう方向での議論もする必要があります。

あと、企業が収益を上げれば、社会全体の所得も上がります。そういうことになれば、可処分所得は増えますので、削減に対して国民一人ひとりが払うことができるお金も高くなるということです。企業同士においても同じことです。

言いましたが、企業が排出削減をコストとして、つまり損金として計上してしまえば、経済全体が排出削減によって縮小する仕組みに自ら入ってしまうということになります。金融の専門家の方に言わせると、そんな簡単じゃないよと言うんですけども、企業が削減費用を損金として計上しない仕組みを早急に考える必要があると考えています。

次にいきます。先進国としての自覚です。これは先ほど言いましたが、先進国としての議論を国際社会の中でしなければいけない。

特に最後の部分ですが、現在、日本からの主張の基となっているのは、憶測が多い。例えば、排出権取引制度を導入すると、カーボンリーケージが起きるよということを言っていますが、証明されていない想定現象ですし、一応の説得力を持ったリーケージ量の試算もない状況です。欧州制度の実効性が疑わしいということがまことしやかに新聞にも書かれますが、実効性がないことが全く証明がなされていないわけです。

次に、マネーゲーム化するのではないかという点です。何を指してマネーゲームとするか、そのマネーゲームの定義すらされていない。

競争力が落ちていくという点ですが、競争力というのは、排出削減のコストがない現状において維持されているのかということが検証されるべきです。例えば人件費であったり、固定費であったりという部分の差が日本の競争力を毀損させる度合いと、削減コストが与える影響を計る必要があります。

ということで、長くなってしまいましたが、ここでとりあえず一旦終わらせていただきます。

○本田主査 ありがとうございます。ポイントを明確にお教えいただきありがとうございます。

ございました。それでは、質問をさせていただきます。

○有富委員 最後の競争力が落ちるのではないかというのが産業界にとってはかなりベーシックな不安なんですよね、多分。先ほどの中国のお話のように、海外との競争力が不利になってしまう。そうした不安がどうやらベースみたいな気がしますが、そこをもう少し具体的に御説明いただけるとありがたいんですが。

○三田氏 競争力が不利になるということで、アディショナルなコストがかかるということは事実です。ただし、アディショナルなコストを乗せるもとのコストがそもそも同じかということです。そのコストが同じじゃない理由というのは、不公平な制度によるものなのか、それとも産業の成り立ちの成り行きによるものなのか、いろいろな事情があるわけですね。鉄鋼業界の方が反対をしているのは私も知っておりますし、実際、業界の方ともその議論はさせていただきましたけれども、そもそもアディショナルなコストだけを見て競争力というのはちょっと話が大き過ぎるかと考えています。

○中条委員 だけど、そこは市場でちゃんと対応しているコストの話は除いておいて、市場で対応していないコストについて、Aという方には負担しろと言って、Bという方は負担しなくてもいいというのは、これは明らかに不公平ですよ。そういう主張をされる方たちがいるわけですよ。それに対してどう説得したらいいのでしょうか。

○三田氏 その部分は、ちょっとずるい言い方をしますと、それは排出権取引制度の話ではなくて、京都議定書の話です。

○中条委員 そこをどうやって説得したらいいか、是非教えてくださいませんか。

○三田氏 そこは、片方には負担しろ、片方には負担しなくていいよとやったら、それは不公平でしょう。これが不公平はないとすることはできません。

○有富委員 京都議定書が前提だということと終わっているんですね、その話は。

○三田氏 そうです。それが反対だというのは、排出権取引制度を導入することによって起きるアディショナルなコストではなくて、京都議定書によってもたらされた不公平なコストの分配までです。

○中条委員 京都議定書は置いておいて、実際にそういうことを言う人たちに対して説得するときに、何か方法はないだろうか。私が考えるのは、そんなことを言っていたって、排出権取引制度をやらないでいたら、やらないでいることのコストの方が大きいよという言い方をしていく必要があるのかなと思うんですね。

○三田氏 そうですね。

○中条委員 今、最後の方で三田さんがおっしゃったような話というのは、全く私もそう思うところがあるわけで、ただ、それはヨーロッパとアメリカがやるという確率が物すごく高いということが前提。アメリカがやる確率というのはどれぐらいだと考えておられますか。

○三田氏 かなり高いと考えています。本当に時間の問題だと考えています。

○中条委員 日本が発展途上国と一緒に協力して対応しても無理？

○三田氏 それは無理ですね。

○本田主査 WTOが、排出権取引の制度を設けていない国は、イコールフィッティングではないので、それを是正するために、関税をかけることを検討していると聞きます。三田さんお聞きになったことがありますか。

○三田氏 それは事実ですね。ヨーロッパが言い出しっぺでその議論は始まっていますので。WTOがやらなくてもヨーロッパはやります。既に石化製品なんかではこれまでもやってきた実績があるので、ヨーロッパの定石になっていますから、当然やるでしょう。

○本田主査 だとすると、日本は排出量取引をおこなっていない、そこで、日本企業であるというだけでダメージを受けるところが出てくるわけですね。

○三田氏 出ます。

○中条委員 だけど、その場合に、じゃ、私が発展途上国の首相だったら、当然途上国で連合して、それは反対しますよね。そこはどうですかね。それにはどう対応したらいいですか。

○三田氏 多分そこは国際交渉の駆け引きの部分だと思いますけれども、その制度を導入するときに、差異ある責任みたいなところに落とし込んでいくということになると思うんですね。発展途上国にも一律な規制をかけるということではなくて、ある程度の調整をしながらということをやりたいと思います。

○中条委員 もともと考え方としては、途上国についてはその発展をさせてあげましょうという前提だったんじゃないんですかね。

○三田氏 経済発展を……。

○中条委員 先進国の犠牲において途上国は発展していくという前提だったんじゃないか。それを今から壊すというのは。

○三田氏 そもそも論のさらに大元まで戻れば、そういうことです。もとは南北問題です。

○中条委員 それが必ずしもいいかどうかは別として、だから、そうなのに、それに参加しないやつは罰するよというのはやっぱり矛盾じゃないかなという気がするんですよ。

EUのやり方というのは。アメリカが参加しないとか、日本が参加しないのは、ペナルティというのは分かるけれども、途上国が参加しないのを罰するというのは、それはちょっと矛盾しないかな。

○本田主査 途上国が参加するかは別にして、基本的に先進国とみなされる日本が、欧米が参加する中で排出量取引のような温暖化ガス削減担保策をとらないと、関税の付加の対象国として筆頭に上げられるというのは多分間違いないということでしょうか。ここを途上国問題まで一緒にしてしまうと分からなくなるので。

○三田氏 先ほどの競争力の議論、思い出しました。これだけのアディショナルなコストが日本にはかかっており、不公平ではないかという議論なんですけど、現在、既にかかっているわけです。例えば、大手鉄鋼さんなんかでも何千万トンと買って、コスト試算したら、すごい金額がかかっているわけです。粗鉄生産で割れば、それは5,000円ぐらいかかって

いるんですね。追加生産については5,000円ぐらいのアドイショナルコストだということですが、排出権取引制度がない今現状でそのコストがかかっているのであって、排出権取引制度を導入したらそのコストがかかるわけじゃないですね。

○中条委員 だけど、これまでの努力の部分が対応されるような形で排出権取引制度が導入されないと、かなりクリーンにしてしまったところは損をする。

○本田主査 では、グラントファザリングじゃなくて、オークション方式でキャップ・アンド・トレードを入れれば、関係ない問題ですよ。

○三田氏 産業界の方は、オークションには反対しています。排出権取引制度そのものに反対しているわけですが。

○本田主査 政府だけが前向きということでしょうか。

○中条委員 産業界は金を取られるから嫌だと単純に言っているだけの話では？

○三田氏 展開の仕方だと思います。例えば、技術というのは、本来は権利を生む打ち出の小槌なわけです。日本がもし制度を何かしら作るのであれば、技術移転から日本に利益が戻ってくるような仕組みをつくるということですね。それをするには媒介がないとだめなわけです。排出権を作らなければそれはできません。

○中条委員 だけど、今の排出権制度だとそれはできないんじゃないですか。

○三田氏 京都議定書の中では制限はあります。しかし、市場を作ることによって、さまざまな連鎖を付けるということはできるわけです。連鎖を作るという話は長くなりますので別の機会にさせていただきたいと思います。

○中条委員 要するに、技術水準のせっかくあるところがあって、その技術水準がないとやっていけないような制度を作れば、その技術についての価値は高くなるわけですから。

○本田主査 CDMやJ Iはその仕組みかと存じます。その仕組みも京都議定書の中で担保されていて、実際、日本も使っていて、理解はしているのだけれども、その獲得に向けて技術を活用しようとする努力が、どうも欧米諸外国に若干日本は劣っているというか、取れている数が少ないというのは、日本で排出量取引が進んでいないということにあるのではないのでしょうか。

○三田氏 そうですね。出てくるものが流通する仕組みがないため、汚い言葉で申しわけないですけども、糞詰まり状態になっているわけです。排出権を転売しようと考えている日本企業は多くありませんので、日本に入ってきたものはそこで終わりとなります。そうすれば、当然入りにくくなってくるわけです。欧州の市場というのはそれが循環する仕組みができましたので、どんどん入ってくるし、プロジェクト開発企業なんかは、かなり積極的に開発に投資をしていくことができるという状態になっています。

○中条委員 今までに一所懸命クリーンにしてきましたよね、それがむだになっちゃいますよねという部分の大きさと、今までクリーンにしてきて開発してきた技術をもとにして、商売をすることによって得られる利益と、どっちが大きいかということの問題という話ですね。

○三田氏 そうですね。

○本田主査 で、後者が大きくなるような制度設計をグローバルなリーダーとして……。

○中条委員 それを大きくするための制度設計というのはおかしいと思う。

○本田主査 そうですね。適切に評価されるような制度と申し上げるべきでした。もしも日本の産業界の方が言っておられるように、日本の技術が最高であるということであれば、当然CDMの獲得やJ Iの獲得においても日本はナンバーワンであるべきです。それがそうっていない理由として2つ可能性があって、日本の技術が最高だというのは間違っていたか、日本の何らかの仕組みが産業界が後押しを十分できていないというこの2つのどちらかですよ。

○中条委員 多分そう思っていないんですよ。

○三田氏 日本の技術は、ワン・オブ・ザ・トップです。絶対的なナンバーワンではないですね。ドイツ、英国、日本の技術というのが、はかり方によっては全部ナンバーワンになります。日本の問題はもう一つ、私にその機会がないので、もし指摘する機会があれば是非していただきたいと思うのですが、日本の技術水準もしくはエネルギー効率を計算するときに、非常に古いエネルギーのデータを使っています。2003年のIEAのデータを使っていて、今現在2007年のデータがあるにもかかわらず、2003年のデータを使うには、何かしら理由があるんでしょうし、そこを考える必要があります。

○中条委員 よけいなことなんですけれども、民主主義は私は完全ではないと思っているし、一度決めたことをもう一回見直してはいけないと言ったら、規制改革会議という存在はなくなっちゃう。よけいなことなんですけれども。

○三田氏 それは、民主主義だからということではなくて、決めたのは多数決で決めたということで、あと、これをもう一回ひっくり返すのは大変なことだというのはあります。

○本田主査 何らかの正当な理由が要るということですかね。

○三田氏 もう一つは、京都議定書から離脱すれば無罪放免かということ、そんなことはなくて、実は逆にもっと苦しくなります。カナダなんかは結局戻ってくるしか道がないわけです。最終的には、一回外れてから戻ってくるのは、まさにそれこそアディショナルなコストです。だから、先進国の日本が無罪放免になるわけはどう考えてもあり得ないですから。

○本田主査 どうもありがとうございました。大変勉強になりました。またよろしく願いできればと思います。

(以上)